

湖西市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

各施策の結果に対する 分析・考察シート

基本目標 1 湖西市における安定した雇用を創出する

評価
B

施策① 工業・商業の振興を図る	数値	評価	指標担当課
1事業所（従業者数4人以上の事業所）あたりの製造品出荷額等の県内順位	(H26) 1位 (H28) 1位 (H29) 1位 (H30) 1位 (R1) 1位 (R2) 1位 R2目標 1位	A	企画政策課 産業振興課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

企業立地奨励金や中小企業販路拡大出展事業費補助金、技術自主開発援助事業費補助金など、企業向けに支援を行ってきた。その効果が影響したのかどうかは判断が難しいが、目標は達成できた。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

1事業所あたりの製造品出荷額等の県内順位ということを目指しているが、市内企業に対して実施する市の援助がどの程度製造品出荷額に影響するのかは、判断ができない。どれだけ市が支援しても、他の外的要因により企業業績が悪くなることもあれば、その逆もあり得る。市としての努力値を計りたいのであれば、別の内容を目標に考える必要がある。

基本目標 1 湖西市における安定した雇用を創出する

評価
B

施策① 工業・商業の振興を図る	数値	評価	指標担当課
整備済み工業団地内の未利用地面積	(H26) 17,480㎡ (H28) 12,549㎡ (H29) 12,549㎡ (H30) 12,549㎡ (R1) 11,194㎡ (R2) 11,194㎡ (R2目標) 10,000㎡	B	都市計画課 産業振興課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で企業が新たな投資に積極的ではなかったため、目標とした数値に到達しなかった。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

工業団地として整備された土地は既に完売しているため、活用については個々の事業者の事業計画に委ねられる。

その他に未利用地とされている土地は、工業系の用途地域内に存在する土地ではあるが工場用地として整備された土地ではなく、点在しているうえに面積的にも十分ではないため目標の対象とすること自体が適切ではない。

よって、次期総合戦略に反映させる必要はないと考える。

基本目標 1 湖西市における安定した雇用を創出する

評価
B

施策① 工業・商業の振興を図る	数値	評価	指標担当課
湖西ブランドなどの商品数（加工品）	(H26) 3点	C	産業振興課
	(H28) 4点		
	(H29) 6点		
	(H30) 6点		
	(R1) 6点		
	(R2) 6点		
	(R2目標) 7点		

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

現在、「湖西ブランド」の明確な基準がないため、適正な評価ができていないことから、目標数値に到達していない。

（商品）
うずらのたまごくん
セロリーヌ
魚介オリーブ漬け
おらんビッグカレー
さくさくオリーブ
かきまん

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

「湖西ブランド」の基準の設定や認証制度について検討し、効果的な戦略を展開していくことが必要である。

基本目標 1 湖西市における安定した雇用を創出する

評価
B

施策② 農業・漁業の振興を図る	数値	評価	指標担当課
認定農業者数	(H26) 83人 (H28) 84人 (H29) 85人 (H30) 86人 (R1) 85人 (R2) 86人 (R2目標) 120人	B	産業振興課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

農業従事者の減少及び高齢化が進む中、10年前から認定農業数も減少傾向にあるが、近年は補助金や融資制度、農地中間管理事業等の活用のために、新規認定を取得する農業者も徐々に増えてきており、ほぼ横ばいで推移している。今後も減少を食い止めていくため、農協等と協力し、認定農業者制度の普及・啓発を進めていく必要がある。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

農業従事者の減少・高齢化、また土地持ち非農家の増加が進む中、地域農業の担い手である認定農業者を確保・育成し、農地の集積・集約を進めていくことは今後さらに重要性を増していくと考えられる。

次期総合戦略においても引き続き、農協等と協力し、規模・経営の拡大を目指す意欲ある認定農業者の確保と支援を実施していくが、目標数値については市総合計画と整合を図るよう見直しを行う。

基本目標 1 湖西市における安定した雇用を創出する

評価
B

施策③ 就労しやすい環境づくりを進める	数値	評価	指標担当課
地域職業訓練センターで職業訓練を受けた人の数	(H26) 2,033人 (H28) 1,375人 (H29) 1,091人 (H30) 875人 (R1) 813人 (R2) 666人 R2目標 2,600人	C	産業振興課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

近年パソコン等機器の一般化や、企業の内部研修化・機械の自動化などの影響もあり年々訓練者数の減少が続いていた。
 それに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を大幅に下回る結果となった。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

訓練センターでは、従来の地元企業が求める企業人になるための職業訓練に加え、将来の技術者の育成を図ることを目的とした市内の子ども達に対する、ものづくりの楽しさに触れながら学習をする機会の創設なども実施している。訓練センターは市内ものづくり企業の持続的な発展のためには必要な機関であることは間違いなく、今後職業訓練センターの持つ役割の重要性は増していくと考えられる。そのため、求められる役割から目標とすべき内容を再度明確化し、設定を見直す必要があると考える。

基本目標 1 湖西市における安定した雇用を創出する

評価
B

施策③ 就労しやすい環境づくりを進める	数値	評価	指標担当課
求職者と企業のマッチング件数（累計） ※各年度の（ ）内は各年度の人数	(H26) 0件 (H28) 16件（16件） (H29) 37件（21件） (H30) 56件（19件） (R1) 76件（20件） (R2) 94件（18件） R2目標 90件	A	産業振興課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

累計においては目標達成となるが、新型コロナウイルス感染症の影響で求人が減少したため、令和2年度は前年度と比較してマッチング件数が減少した。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

少子高齢化や働く世代の人口減少により企業の人手不足が続く中、女性・高齢者をはじめとした多様な人材の活用が今後ますます重要となってくることが予想されるため、多様な人材の就労支援及び働く意思のある誰もがその能力を発揮し、働くことができる環境を整える必要がある。

次期総合戦略においても引き続き、女性や高齢者をはじめとした多様な人材の再就職を支援していくと共に、多様な人材が活躍できる環境整備の支援を実施していく。

基本目標 2 湖西市への新しい人の流れをつくる

評価
D

施策① 観光交流まちづくりを推進する	数値	評価	指標担当課
観光交流客数	(H26) 649,917人 (H27) 674,933人 (H28) 675,278人 (H29) 624,924人 (H30) 607,467人 (R1) 633,573人 (R2) 476,692人 R2目標 800,000人	D	文化観光課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が発令され閉鎖を余儀なくされる施設が多かった。
 ○感染者数が増減を繰り返す中で、不要不急の外出（特に屋内や、密になる場所への外出）は控える傾向になり、緊急事態宣言解除後、屋外の観光スポットには来場者が戻ったものの、観光業全体としては大きく落ち込んだ。
 ○例年開催している各種イベントも、集客を呼びかけることができず中止せざるを得なかった。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

○ウィズコロナを見据えたイベントの開催方法、観光形態へと見直しを図っていく。
 ○コロナ禍になり再注目された部分について、新規の客を増やしていけるよう受入体制等の改善を図る。

基本目標 2 湖西市への新しい人の流れをつくる

評価

D

施策① 観光交流まちづくりを推進する	数値	評価	指標担当課
新居関所（史料館）入場者数	(H26) 32,509人 (H28) 33,228人 (H29) 26,214人 (H30) 22,773人 (R1) 18,016人 (R2) 10,266人 R2目標 45,000人	D	文化観光課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

令和2年3月に女改之長屋がオープンし、オープニングイベントや定期的な体験講座の開催などを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により実施できなかった。JRさわやかウォークや旅籠まつりなど大規模のイベントも開催されなかったことや、人流の制限による旅行控え、緊急事態宣言中には関所史料館の長期休館など、集客ができなかったことの影響が大きい。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

- ・企画展や年間パスポートの促進など、リピーターの獲得に向けた事業を継続して行っていく。
- ・関所だけでなく紀伊国屋、小松楼、周辺店舗などの周遊プランの提案により町歩き観光需要を掘り起こしていく。
- ・団体旅行から個人旅行へと旅行の形態が変化している中、一過性のイベントに左右される入場者数だけを指標とするのではなく、社会教育施設として教育旅行・見学の受入れなど文化財を活かした教育プランの提案を行っていく。

基本目標 2 湖西市への新しい人の流れをつくる

評価
D

施策② 移住・定住の促進を図る	数値	評価	指標担当課
空き家バンク契約成立件数（累計）	(H26) 0件	D	建築住宅課
	(H28) 0件		
	(H29) 0件		
	(H30) 0件		
	(R1) 0件		
	(R2) 0件		
	R2目標 8件		

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

○空き家バンク制度について

空き家の発生を防ぐとともに利活用等で定住促進等による地域活性化を図るために、宅地建物取引業者と不動産協会の2団体と運営に関する協定締結を行い、空き家バンク制度のもと売却を考えている所有者に空き家情報を登録してもらい情報提供を行っている。

物置として使用していたり、使用していないが売却や賃貸まで至らない、経年劣化により再利用が困難など、様々な理由により滞っている物件が潜在している。

不動産の売買の手法については、湖西市内には多数の宅地建物取引業者と不動産業者が存在し空き家情報を保有して提供していることから、空き家バンクを活用して処分したいと考える所有者等が少なく、登録件数がなかなか伸びず契約成立に至っていない状況にある。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

令和2年度までの期間に契約された物件は無かったが、令和3年度には、元年度と2年度に登録された物件2件が売却され、空き家バンクが活用された。

次期戦略としては、市内の空き家が活用され移住・定住の促進が図られるよう、空き家相談業務の周知を積極的に行うことによって、空き家所有者の相談に乗ったり空き家の利活用を勧め、売却可能な物件であれば空き家バンク登録の推奨に努める。

基本目標 2 湖西市への新しい人の流れをつくる

評価
D

施策② 移住・定住の促進を図る	数値	評価	指標担当課
市の出展する移住・定住に関するイベントブース来場者数（累計） ※各年度の（ ）内は各年度の人数	(H28) 50人 (H29) 101人 (51) (H30) 260人 (159) (R1) 939人 (679) (R2) 1,138人 (199) R2目標 1,200人	B	企画政策課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

○移住・定住促進事業

首都圏での移住定住イベントへの参加、浜松市・豊橋市内の住宅展示場へのブース出展、市内開催のろうきん住まいの見学会や市商工会イベントへの参加を通じて湖西市の概要や魅力、助成制度についての情報発信や移住相談を実施した。

令和元年度は住宅フェア等への出展機会に恵まれ、積極的にブース出展を実施したことに加え、市内集客施設における開催の効果もあり、例年を大きく上回る来場者を呼び込むことができた。しかし、最終年度である令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたイベントの中止や外出控え、オンライン開催への移行により来場者数が伸び悩み、目標としていた累計来場者数には及ばなかった。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

湖西市は市外から約15,000人が通勤する「働くまち」であるが、人口減少・少子高齢化が進む中、市が持続的に発展していくためには、この市外からの通勤者の定住化が重要である。第2期総合戦略においても前期の目標を踏襲し、人口減少対策、昼夜間人口差の解消のため、「職住近接」によるゆとりあるライフスタイルを提案し、移住定住を促進していく。

居住地選定のきっかけとなるライフイベント（就職・結婚・住宅購入）に合わせた支援制度による転入者累計を施策の成果指標に設定し、制度の効果が最大限発現するよう、対象者へ適切且つ積極的に市の魅力や助成制度の情報発信をすることで、湖西市が移住定住の選択肢となることを目指す。

基本目標 3 湖西市の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

評価
D

施策① 結婚・出産のための支援の充実を図る	数値	評価	指標担当課
婚活イベント参加者数（累計） ※（ ）内は各年度の参加者数	(H26) 0人 (H28) 0人 (H29) 37人 (37) (H30) 75人 (38) (R1) 127人 (52) (R2) 127人 (0) R2目標 100人	A-	企画政策課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

○婚活支援事業

未婚者の結婚願望をかなえ、婚姻者数を増やすため、市内在住又は在勤の男性と女性を対象とした婚活事業を実施し、出会いの場を創出する。

H29は天竜浜名湖鉄道株式会社と、H30・R1は湖西市商工会と共催で婚活イベントを実施した。参加者数は増加傾向にあり、R2も実施予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった。

しかしながら、実施できた年度は定員上限近い、又は定員を上回る参加があったことから、計画期間累計では目標値達成となった。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

過去に実施した婚活イベントは概ね好評で、事業趣旨のとおり、結婚を望みながらも出会いの機会に恵まれない未婚者に出会い・交流の場を提供できたと考える。

近年はネット系婚活サービスを通じた結婚の割合が増加していることから、マッチングシステムを運用する「ふじのくに出会いサポートセンター」を設置した静岡県や企業等と連携して、結婚を希望する未婚者を支援できる仕組みの構築を目指す。

基本目標 3 湖西市の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

評価
D

施策① 結婚・出産のための支援の充実を図る	数値	評価	指標担当課
人口1,000人あたりの年間出生者数	(H26) 7.3人	D	子ども家庭課
	(H28) 7.2人		
	(H29) 6.4人		
	(H30) 6.1人		
	(R1) 5.9人		
	(R2) 5.9人		
	R2目標 8.2人		

KPI数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

少子化対策の一環として不妊治療を受けるカップルの経済的負担の軽減を図るため不妊治療の一部の補助、妊産婦健診と産後ケア、4か月10か月児の乳児健診の公費負担、ハイリスク妊婦及び乳幼児に対して相談事業を実施した。しかし、近年未婚化・晩婚化の進展、夫婦の出生力の低下に加え新型コロナウイルスによる社会不安が重なり出生数が減少した。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

職住近接による若い世帯の定住化が必要である。また、子育て世代の負担軽減を図り、子育ての悩みや不安を抱えている親等の支援を行うことにより、安心して子育てできるような環境づくりを目指す。

基本目標 3 湖西市の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

評価
D

施策② 子育て世帯への支援の充実を図る	数値	評価	指標担当課
子育て支援センターが運営する事業の利用者数 (放課後児童クラブを除く。)	(H26) 31,806人 (H28) 40,813人 (H29) 41,112人 (H30) 42,046人 (R1) 36,252人 (R2) 13,722人 R2目標 48,500人	C	子ども家庭課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

地域子育て支援拠点として、親子が自由に遊べる広場の開設や親と子どものスキンシップ講習、子どもの一時預かり、出張広場の開催など事業を展開している。

こうした中、令和2年度2月28日から令和2年6月7日までの間、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため子育て支援センターの閉館、並びに不要不急の外出を控えるよう連日報道されたことにより、例年の実績値から大幅に減少した。

また、子育て支援センターが担う役割や位置づけを明確することや施設が持つ機能を活かすことが出来なかった。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

子育て中の家庭が、身近で気軽に利用できる地域子育て支援拠点の役割を果たすため、母親たちの孤立感・育児不安の軽減・解消を図るとともに、育児にゆとりをもって楽しめる地域環境づくりを進めていく。

地域で子育て支える取り組みとして、新たに母親同士の交流・語り合い・情報交換を目的とした「コミュニケーションの場」を開設する。

また、核家族や地域とのつながりの希薄化により、周囲に子育ての手助けを求めづらくなっていることから、「利用者支援事業基本型」を実施することで子育て相談員との相談の場を提供し、仲間づくりや育児不安の軽減等を通じて地域の子育てを支援する。

基本目標 3 湖西市の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

評価
D

施策② 子育て世帯への支援の充実を図る	数値	評価	指標担当課
市の子育て支援策についてよいと思う市民の割合	(H26)	34.9%	C 企画政策課 子ども家庭課 幼児教育課
	(H28)	52.6%	
	(H29)	63.5%	
	(H30)	63.6%	
	(R1)	65.8%	
	(R2)	65.8%	
	R2目標	65%	

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

○こども医療費助成事業

こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進し、また保護者の経済的負担を軽減するため、18歳児までの通院・入院にかかる医療費を助成した。

平成29年4月まで、0～5歳児までは月の助成回数制限なく全額助成、6～14歳児までは月4回まで1回500円超を助成していたものを、同月以降は14歳児以下は助成の回数制限なく全額助成とした。また、平成30年10月から、こども医療の対象年齢を拡大し、17歳児までの通院・入院を全額助成とした。

対象年齢を徐々に拡大し、また通院・入院にかかる医療費の一部負担を求めているものを現在は自己負担をなくすことで、より保護者の経済的負担を軽減した。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

今後も継続して、育児不安や経済的負担を軽減していくことで、安心して子育てに取り組むことができる環境づくりを目指していきます。

基本目標 3 湖西市の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

評価
D

施策③	働きながら産み育てるための支援の充実を図る	数値	評価	指標担当課
保育園を利用しやすいと思う保護者の割合（公立保育園）	(H26)	新規	B	幼児教育課
	(H28)	97.5%		
	(H29)	98.1%		
	(H30)	100%		
	(R1)	100%		
	(R2)	97%		
	R2目標	100%		

KPI 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

平成25年 4月	しらゆり幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行（しらゆりこども園）
平成30年 4月	微笑保育園が幼保連携型認定こども園へ移行（微笑こども園）
平成30年 4月	岡崎保育園が幼保連携型認定こども園へ移行（おかさきこども園）
平成31年 4月	きりつ保育園が小規模保育事業所A型として開園
令和元年10月	国の幼児教育・保育の無償化制度が施行
令和 2年 4月	なぎさ保育園の新規入園児受入停止
令和 2年 4月	市立新居幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行
令和 2年 4月	真愛三ツ谷こども園が幼保連携型認定こども園として開園
令和 2年10月	吉美風の子保育園が小規模保育事業所A型として開園
令和 3年 3月	市立内山保育園が閉園
令和 3年 3月	市立新居保育園が閉園
令和 3年 4月	市立岡崎幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行
【待機児童数】	
(H26. 4) 0人→(H27. 4) 0人→(H28. 4) 0人→(H29. 4) 5人→(H30. 4) 5人→(H31. 4) 5人→(R2. 4) 7人	
<p>幼児教育・保育の無償化に伴い、教育需要は減少し保育需要は増加しており、これに合わせる形で、公立幼稚園の大規模改修とともにこども園化し、教育と保育を一体として提供する体制を整えた。その反面、施設の老朽化が著しい公立保育園を計画的に閉園し、保育定員数の総数としては維持してきた。</p>	

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

令和 4年 4月	希望の杜保育園が認可保育所として開園予定
令和 4年 4月	ヒーローズこさい保育園が認可保育所として開園予定
令和 4年 4月	市立鷺津保育園の新規入園児受入停止
令和 5年 3月	市立鷺津保育園が閉園予定
<p>令和3年4月の待機児童数は14人であった。増大する保育需要に対しする受け皿の確保が急務であり、令和3年度には、民間事業者の2者による施設整備を実施。令和4年4月の開園に向けて準備をしている。</p>	
<p>令和元年10月から施行された幼児教育・保育の無償化制度により、3・4・5歳児の保育料は無償となったが、更なる子育て支援の推進のため、0・1・2歳児にかかる保育料負担について軽減する予定である。</p>	
<p>今後は少子化の進行を注視し、ニーズに合った適正な幼児教育・保育を提供することができるよう、施設の維持管理（大規模修正等を含む）についても検討が必要。</p>	

基本目標 3 湖西市の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

評価
D

施策③ 働きながら産み育てるための支援の充実を図る	数値	評価	指標担当課
放課後児童クラブ数 ※30年度は箇所＝開催場所数、単位＝開催クラス数	(H26) 8箇所 (H28) 8箇所 (H29) 9箇所 (H30) 9箇所10単位 (R1) 9箇所10単位 (R2) 9箇所11単位 R2目標 12箇所	B	教育総務課

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

○放課後児童健全育成事業

湖西市内での新規保育所の参入やこども園化が進んでおり、人口は減少傾向である一方、共働き家庭は増加しており、放課後児童クラブの需要は高まっている。

平成29年度は、新居地区の放課後児童クラブ利用人数分割のため、子育て支援センターに1クラブ開設し、利用人数の調整を図った。

平成30年度は、民間クラブ（おかさきこども園）の協力もあり、こども園内に1クラブ増やすことで支援の単位の増設（受け入れ枠の拡大）が図られた。

令和2年度は、旧法務局の耐震化の問題から建物内で実施していた1クラブができなくなったことを受け、新居小学校内の余裕教室の活用と子育て支援センターにさらに1クラブ増やすことで問題を解消した。

しかし、この他の小学校余裕教室の活用や市が所有する公共施設等の活用が難しく、目標としていた数を達成することはできなかった。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

放課後児童クラブの需要が特に大きいのは大規模校区（岡崎・鷺津・新居小学校区）であり、市内全体での単位数を増やすだけではなく、校区ごとに必要単位数を見込んで計画を立てることが必要である。

次期の成果指標は放課後児童クラブの支援の単位（子どもの集団の規模）数とし、1つの支援の単位を構成する児童がおおむね40人以下となるよう整備を進める。小学校余裕教室の活用や専用施設の新設等を進めることで待機児童の発生を防ぐと同時に、働く保護者が安心して児童を預けられる環境を整える。

基本目標 4

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを
守るとともに、地域と地域を連携する

評価
B

施策①	地域の防災・防犯力の向上を図る	数値	評価	指標担当課
地域防災訓練参加者数	(H26)	12,336人	D	危機管理課
	(H28)	13,685人		
	(H29)	13,531人		
	(H30)	13,532人		
	(R1)	13,370人		
	(R2)	2,489人		
	R2目標	14,350人		

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

○地域防災訓練

新型コロナウイルス感染症の流行により、自主防災会による訓練が中止・縮小となった。
このため訓練参加人数が大幅に減少し、目標数値に及ばなかった。
なお、市内60の自主防災会のうち、15の自主防災会（25%）は訓練を中止し、45の自主防災会（75%）は訓練を縮小等して実施した（役員のみを対象とした訓練等）。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

危機管理課として、コロナ禍における防災訓練の例示や、自主防災会からの相談に対して個別にアドバイス等を実施したことにより、規模縮小ではあるが多くの地区で防災訓練が実施され、共助が推進された。

なお、防災訓練を中止した地区においても、各家庭における自助の取組み（想定されるハザードや避難経路、備蓄の確認等）は実施されており、訓練参加人数には含まれない形ではあるが、地域の防災力向上は図られている。

次期総合戦略においても、引き続き災害に対する知識・意識の向上を図るため防災訓練実施の支援や啓発活動等を行い、住民一人ひとりの災害意識の醸成を図る。

基本目標 4

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを
守るとともに、地域と地域を連携する

評価
B

施策① 地域の防災・防犯力の向上を図る	数値	評価	指標担当課
人口1,000人あたりの刑法犯認知件数	(H26)	4.9件	A 危機管理課
	(H28)	4.5件	
	(H29)	6.1件	
	(H30)	5.1件	
	(R1)	5.0件	
	(R2)	4.0件	
	R2目標	4.1件	

K P I 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

○青色防犯パトロール他各種広報キャンペーンの実施

青色防犯パトロールの回数増（R1:61回→R2:105回）、警察署等関係機関と連携したキャンペーンの実施。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止等による広報機会の減少があったが一方、湖西警察署管内の認知件数が令和元年301件に比し令和2年239件と過去最高に減少しており、中でも窃盗犯に34件の減少が見られる。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

新型コロナウイルス感染症下である結果であることから、次年以降も注意深く推移を見守るとともに、現在行っている青色防犯パトロールや広報などの実施を継続して行う。また、最近増加傾向にある特殊詐欺についても広報啓発キャンペーンを実施する。

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを 守るとともに、地域と地域を連携する

評価
B

施策② 健康長寿を推進する	数値	評価	指標担当課
高齢者スポーツ大会参加者数	(H26) 1,708人 (H28) 1,825人 (H29) 1,896人 (H30) 1,863人 (R1) 1,995人 (R2) 0人 R2目標 1,900人	D	スポーツ・生涯学習課

KPI 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

○高齢者の生きがいがづくり事業

高齢者の方々が心と体を健康に保つために、スポーツに親しむ場の提供として、湖西いきいきクラブ連合会スポーツ愛好部（以下、「湖いき連スポーツ愛好部」という。）と連携を図り、ペタンク、ラージボール、グラウンドゴルフ、輪投げなど各種大会を実施している。

大会への参加状況については、令和元年度の参加者数（1,995人）と平成26年度の参加者数（1,708人）を比較し16.8%増加していることにも表れるように、参加者については年々増加傾向にあることから、本事業の必要性の観点からも、今後も継続して実施していく必要があるものと認識しているところである。

しかしながら、本事業については従前の大会種目については天候に左右されやすい種目が多いことに加え、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により全ての大会が中止となったことから、今後の課題として新たな大会種目の創出、さらにはコロナ禍のような事態に生じた場合への対策などへの課題も多く残す結果となった。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

今後、さらに高齢化社会が進む中、高齢者の生きがいがづくり・仲間づくり・健康増進を図っていかねばならない上で、スポーツの場を提供する本事業を継続実施していくことは重要かつ必要不可欠であるものと認識している。

このような状況の中で、さらなる参加者数の拡大を図ることはもちろんのこと、天候に左右されない新たな大会種目の創出、また、コロナ禍である現在の状況、さらにはコロナ禍と同様の状況が起きた場合において、いかに各種大会を開催することができるか、開催方法等についても今後も湖いき連スポーツ愛好部と連携を図り検討していき、生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境づくりを推進していく。

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

評価
B

施策③ 多文化共生を推進する	数値	評価	指標担当課
多文化共生に関するセミナーの実施件数（累計） ※各年度の（ ）内は各年度ごとの件数	(H26) 2件 (H28) 3件（1件） (H29) 4件（1件） (H30) 6件（2件） (R1) 7件（1件） (R2) 8件（1件） R2目標 8件	A	市民課

KPI 数値結果に影響を与えた事業や社会情勢

多様性、日本語ボランティア、やさしい日本語、防災などのテーマを設け、大学、NPO法人、自治会、国際交流協会等の様々な主体と連携し、講演会や体験会、座談会など開催方法を工夫しながら実施することができた。今後もテーマや対象者の選定、効果的な開催方法を模索しながら実施をしていきたい。

社会情勢としては、平成2年の入管法改正から30年以上が経過し、多くの外国人が湖西市に暮らし続け、日本生まれの子どもが大人となり活躍する世代となっている。また、平成28年度以降、市の外国人住民数が増加に転じ在留資格別では定住者や技能実習生が大きく増加している。新型コロナウイルス感染症の拡大以降外国人住民数は微減しているが、リーマンショック後のように大幅な減少は見られない。外国人住民は、もはや単に一時的な滞在者や労働力ではなく、地域の住民として共に暮らしていく一住民であり、共生施策の重要性は益々高まっている。

今期の結果・評価に基づき、次期総合戦略期間へ反映させること

第3次多文化共生推進プラン（2021～2025）策定に向けた調査結果からは、日本人と外国人の接点が希薄であること、外国人や日本人の若い世代では交流機会の創設を求めていることも明らかとなった。

従って、次期総合戦略期間では、テーマや対象を定め深く互いの文化や対等な関係性について考える機会を提供する多文化共生セミナーは継続して実施していくが、より多くの人が気軽に参加でき交流のきっかけとなるような国際交流イベントの開催をKPIとし裾野を広げていきたい。

また、外国人が地域や職場で能力を生かし、安定した生活基盤を築き、地域社会の一員として暮らしていくためには日本語の習得が大切であると同時に、日本語教室は外国人が地域社会を知る架け橋の役割を担う場所としても期待できることから、日本語教室の充実を図っていきたい。